

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	■ 当初要求	□ 当初予算案	□ 補正予算案	□ 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
	実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・物価高騰により生活困窮世帯の家計に深刻な負担が生じているとともに、複合的な課題を抱える相談者が増加しており、相談者に応じたきめ細かな支援が必要である。
- ・長期未就労や就労継続困難な状況により、生活困窮に陥らない様、まいさぼにおける早期発見、早期支援など支援のあり方を確立する。
- ・生活保護受給者が就職可能な求人はコロナ禍以降回復してきているが、十分な就労支援に結びついていない。

2 事業目的

- ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。
- ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。
- ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①生活困窮者、社会的孤立者等の自立支援

- ・経済的困窮者や社会的孤立者等の自立を支援するため、「生活困窮者自立支援法」に基づく各種事業等を実施（信州パーソナル・サポート事業）

主な事業内容

- ・【拡】「まいさぼ」における自立相談支援について、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期自立を支援する包括的な体制を強化するため、相談員を3人増員
- ・相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等
- ・子どもの学習・生活支援（28町村1郡）
- ・伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援（3人配置（兼務あり））
- ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するための人員体制を整備（4人配置（兼務あり））
- ・経済的理由で就職活動を行うことが困難な者に交通費や通信費等を支援。



まいさぼでの相談

②生活保護の実施及び受給者への支援

- ・就労可能な生活保護受給者の就労による自立及び就労後の職場定着を図るために、就労支援員による支援等を実施

③生活保護世帯の学習・進路支援

- ・生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成
- ・就職においても生活保護を理由に選択肢が狭まったり、諦めることが無いよう、生活保護世帯における高校卒業年度に在籍し、就職を目指す者等に対しても、就職活動に必要な費用を助成

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし –：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①-1	県の生活就労支援センターを利用した就労支援対象者のうち就労・増収した者の割合	%	78.1	67.0	↘	57.0	↘	68.0	/	直近3か年（R5・6実績及び予算案時点でのR7見込）の平均以上を目指す。
①-2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	%	87.1	86.3	↘	86.0	↘	87.0	/	直近3か年（R5・6実績及び予算案時点でのR7見込）の平均以上を目指す。
②	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	20	21	↗	20	↘	21	/	直近3か年（R5・6実績及び予算案時点でのR7見込）の平均以上を目指す。
③	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験した者うち進学した者の割合	%	100.0	100.0	→	100.0	→	100.0	/	学習塾費等の助成を受け大学等を受験する者全員の進学を目指す。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	2021 (R3)	30.5	2022 (R4)	22.9	2023 (R5)	30.0	2027 (R9)	50
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁となるない公正な社会の創出										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案		2月上旬公表予定		0	0		49.9
	要求		2,676,694		2,676,694	725,255		
R7年度		2,900	2,670,008	477,128	3,150,036	714,190		49.9
R6年度		44,080	2,540,314	1,563,733	4,148,127	847,163	2,726,839	49.9

事業番号	05 04 02	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局 健康福祉部 課・室	地域福祉課

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	信州パーソナル・サポート事業	237,707 千円	231,693 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 269,319 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	自立相談支援事業	委託	・生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 ・【拡】複合的な課題を抱える生活困窮者を包括的に支援するための体制強化 <u>（県設置まいさぼ職員3人増）</u> 県設置まいさぼでの新規相談件数 700件	
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施 県内5地域において実施	
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接 委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、不登校や引きこもりで学習の機会がない子どもの学習機会を確保し、家庭の生活課題の改善を図る。 28町村1郡で実施	
4	生活困窮者の「糸」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成 補助団体数：6団体、助成額：3,000千円	
5	生活困窮者居住・就労支援事業	委託	住まいや就労などに課題を抱え、生活に困窮する相談者を支援するため、住まいに関する相談支援や、支援者の特性に応じた業務の調整を実施 県設置まいさぼ等へ相談員を4人（兼務あり）配置	
6	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの就労支援対象者のうち、経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、就職活動に必要な交通費、通信費等の支援を実施 全県のまいさぼで実施。延べ150件（1,084千円）	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	生活保護費	2,262,993 千円	2,386,667 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 2,380,373 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 見込額：2,266,793千円	
2	73条県費負担金	補助金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担 見込額：74,969千円	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	生活保護受給者就労支援事業	16,041 千円	18,047 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 19,066 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員による被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労支援員：5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野福祉事務所）	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	7,985 千円	7,984 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 7,936 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	補助金	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成 補助人数：32人	